⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」の「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の製造」又は「物品の販売」の「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―9719 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎第１号館 関東信越国税局総務部会計課用度係　井上 信宏　電話048―600―3111　内線2130
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成26年８月18日午後５時00分（送付による場合は必着のこと。）ただし、入札書を持参する場合は開札の日時の30分前までとする。
⑷　開札の日時及び場所　平成26年８月19日14時30分　関東信越国税局20階入札室
4　電子入札システムの使用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を平成26年８月15日午後５時00分までに提出しなければならない。また、入札者は、開札の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noboru Nagahasi, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Kanto-shinetsu Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office Fixtures to be used in Urawa Tax Office etc 1 set.
⑷　Delivery period : Refer to the Tender explanation.
⑸　Delivery place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualifications for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade “B or C in the Manufacturing or Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. ④Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ⑤An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, 18 August 2014 in case of by mail ; 14 : 00, 19 August 2014 in case of by hand.
⑻　Other : for details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Nobuhiro Inoue Procurement Section, Accounts Division, Kanto-Shinetu Regional Taxation Bureau, 1―1 Shintoshin Chuo-ku Saitamasi, Saitama-ken 330―9719 Japan. TEL 048―600―3111 ex. 2130

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年６月23日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　栗田　悟
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　調達物品及び数量　テレメータ装置　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成27年２月27日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに平成25・26・27年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
⑶　一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　当該調達物品に係る納入又は製造実績があることを証明した者であること。